

平成22年8月期 第3四半期決算短信

平成22年7月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プラップジャパン
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 杉田 敏
 (氏名) 泉 隆

TEL 03-3486-6831

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第3四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	3,066	0.8	427	38.6	414	42.6	228	49.2
21年8月期第3四半期	3,043	—	308	—	290	—	153	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年8月期第3四半期	51.05	—
21年8月期第3四半期	33.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年8月期第3四半期	3,515	2,354	65.5	531.87
21年8月期	3,460	2,330	66.6	504.99

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 2,300百万円 21年8月期 2,302百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年8月期	—	0.00	—	19.00	19.00
22年8月期	—	0.00	—		
22年8月期(予想)				19.00	19.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,073	0.7	397	4.1	386	1.6	205	1.3	45.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年8月期第3四半期 | 4,679,010株 | 21年8月期 | 4,679,010株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年8月期第3四半期 | 353,180株 | 21年8月期 | 118,780株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年8月期第3四半期 | 4,483,743株 | 21年8月期第3四半期 | 4,602,093株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、金融危機に端を発する世界的な景気低迷の影響を受けてきたものの、国内経済の持ち直しや政府の景気対策による消費支出の伸び、中国などアジア新興国の成長に牽引された輸出産業の業績回復など、生産や消費の場面で復調が見え始めています。しかしながら、欧州を中心とした金融市場の不安定な動きもあり、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

PR業界におきましては、企業・団体や行政機関等が広報活動を経営・事業戦略の一環として捉え、PR会社を採用する傾向は高まっています。また、昨今の景気動向によりマーケティング効果の高いPR戦略を求める企業も増加してきています。しかしながら、3月決算の上場企業の多くがコスト削減効果による増益を果たしているように、企業内でのコスト意識は依然高く、広報予算の支出に対する慎重な姿勢は大きく変わってはいません。

このような環境の下、当社グループは既存顧客への営業深耕を継続するとともに、新規引き合いとして増加しているマーケティングPR分野の受注活動に注力してまいりました。また、利益率の高いメディアトレーニング業務、危機管理コンサルティングサービス、企業再生コミュニケーション業務、決算・株主総会サポートなどコンサルティング中心の業務も着実に受注いたしました。さらには、ソーシャルメディアを活用したコミュニケーション手法に対する顧客ニーズが増加し、関連業務を受注獲得しています。

一方、連結子会社となった北京博瑞九如公共関係顧問有限公司（通称：ブレインズチャイナ）が当第3四半期より連結業績へ寄与することとなり、当社グループの中国事業は北京普楽普公共関係顧問有限公司（通称：ブラップチャイナ）とともに、2社体制で連携を深めながら、拡大が続く中国市場での事業強化を図る日本企業からの受注獲得を目指してまいります。また、株式会社ブレインズ・カンパニーは、継続的な営業活動の実践により、新規業務の受注確度を高めてきており、株式会社旭エージェンシーも海外食品関係の公益法人・企業等、既存顧客の受注継続により順調に推移し、それぞれ連結業績へ寄与しています。

当社グループは、受注確度強化、顧客ニーズを捉えた高付加価値サービスの展開、当社グループ内の連携強化等に加え、販売管理費等の削減など費用抑制に引き続き努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,066百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は427百万円（前年同期比38.6%増）、経常利益は414百万円（前年同期比42.6%増）、四半期純利益は228百万円（前年同期比49.2%増）と増収増益となりました。

部門別の概況は次の通りです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当第3四半期連結累計期間は、新規レギュラークライアントとして、外食、不動産、証券、繊維、化学、エンタテインメント、食品、ホテル、精密機器関係の企業を獲得いたしました。営業活動の強化の結果として、マーケティングPR分野の業務の引き合いは増加傾向にあり、レギュラークライアントとしての受注はもちろんのこと、プロジェクト業務として受注する割合も高まっています。また、当第3四半期は、一般企業の年度末と重なることから、決算や株主総会サポートのコンサルティング業務も金融部門、トレーニング部門において受注いたしました。さらに、最近ではソーシャルメディアを活用したコミュニケーション手法に対する顧客ニーズが増加し、関連業務を受注獲得しています。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は2,780百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当第3四半期連結累計期間は、主に金融系のIRイベント、食品会社の記者発表会、外食企業の販促型イベント、製薬会社の映像制作やイベント等の業務を受注しました。また、編集制作業務では製薬会社や大学のコミュニケーションツールを受注、ウェブコミュニケーション業務においては照明器具メーカー、製薬会社、公営競技団体からのWEBサイト構築

などの新規業務を受注しました。しかしながら前期第3四半期連結累計期間に比べ、イベント業務の受注が全般的に減少しました。

この結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、286百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

(注) 前第3四半期連結累計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同期比は、異動部門の前第3四半期連結累計期間売上高を組み替えた金額に対して算出しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

(流動資産)

当第3四半期連結累計期間末における流動資産の残高は、2,916百万円と前年同四半期連結累計期間末に比べ207百万円の増加となりました。これは、前払費用が11百万円減少したものの、敷金及び売上債権の回収等ともなう現金及び預金が176百万円増加、受取手形が30百万円増加、未成業務支出金が16百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結累計期間末における固定資産の残高は、598百万円と前年同四半期連結累計期間末に比べ216百万円の減少となりました。これは、差入保証金が101百万円減少、投資有価証券が75百万円減少、長期性預金が20百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結累計期間末における流動負債の残高は、735百万円と前年同四半期連結累計期間末に比べ92百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が15百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が38百万円減少、未払法人税等が38百万円減少、未成業務受入金が14百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結累計期間末における固定負債の残高は、425百万円と前年同四半期連結累計期間末に比べ18百万円の増加となりました。これは、主に退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産は、2,354百万円と前年同四半期連結累計期間末に比べ64百万円の増加となりました。これは、自己株式の取得153百万円の計上により減少したものの、利益剰余金が189百万円増加、その他有価証券評価差額金が15百万円増加したことが主な要因であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額224百万円、自己株式の取得による支出154百万円、配当金の支払額86百万円、投資有価

証券の取得による支出30百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益414百万円、敷金及び保証金の回収による収入92百万円、投資有価証券の売却による収入72百万円、売上債権の減少額62百万円等の要因により、前第3四半期連結累計期間末に比べ174百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末は1,949百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、357百万円(前年同期は得られた資金319百万円)となりました。これは、主に法人税等の支払額224百万円、たな卸資産の増加額22百万円が生じたものの、税金等調整前四半期純利益414百万円、売上債権の減少額62百万円、賞与引当金の増加額53百万円、投資有価証券評価損14百万円が計上されたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、144百万円(前年同期は使用した資金76百万円)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出30百万円が生じたものの、敷金及び保証金の回収による収入92百万円、投資有価証券の売却による収入72百万円が生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、配当金の支払額86百万円、自己株式の取得による支出154百万円、少数株主への配当金の支払額12百万円が生じたことにより、254百万円(前年同期は使用した資金119百万円)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績が、計画を上回って推移しておりますが、依然として経済状況は不透明であることから、現時点において平成21年10月16日に公表した「平成21年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第3四半期連結累計期間に、当社の連結子会社である株式会社ブレインズ・カンパニーが、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。これにより、変更後の連結子会社の数は4社となります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116	1,871
受取手形及び売掛金	607	665
有価証券	20	20
たな卸資産	76	54
繰延税金資産	45	45
その他	52	61
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	2,916	2,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34	38
車両運搬具(純額)	2	3
その他(純額)	25	27
有形固定資産合計	62	69
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	3	0
のれん	37	44
無形固定資産合計	41	45
投資その他の資産		
投資有価証券	153	191
差入保証金	120	209
繰延税金資産	184	191
その他	41	40
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	494	627
固定資産合計	598	743
資産合計	3,515	3,460

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327	322
未払法人税等	85	135
未成業務受入金	79	75
賞与引当金	107	54
その他	135	127
流動負債合計	735	714
固定負債		
退職給付引当金	113	106
役員退職慰労引当金	309	308
負ののれん	2	—
固定負債合計	425	415
負債合計	1,160	1,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	1,718	1,577
自己株式	△235	△81
株主資本合計	2,328	2,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23	△34
為替換算調整勘定	△3	△4
評価・換算差額等合計	△27	△38
少数株主持分	53	27
純資産合計	2,354	2,330
負債純資産合計	3,515	3,460

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	3,043	3,066
売上原価	2,173	2,112
売上総利益	869	953
販売費及び一般管理費	561	526
営業利益	308	427
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	3	2
出資金運用益	1	—
還付消費税等	—	4
投資有価証券売却益	—	3
その他	2	1
営業外収益合計	10	12
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	—	7
有価証券償還損	23	—
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	2	14
その他	1	1
営業外費用合計	28	25
経常利益	290	414
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	290	414
法人税、住民税及び事業税	124	170
法人税等合計	124	170
少数株主利益	12	14
四半期純利益	153	228

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	290	414
減価償却費	15	11
のれん償却額	2	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△6	△3
支払利息	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	14
有価証券償還損益 (△は益)	23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	123	62
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33	0
その他	26	33
小計	455	578
利息及び配当金の受取額	6	3
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△142	△224
営業活動によるキャッシュ・フロー	319	357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△11
定期預金の払戻による収入	38	12
有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△86	△30
投資有価証券の売却による収入	4	72
有価証券の償還による収入	47	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△51	—
出資金の払込による支出	△11	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3
敷金及び保証金の回収による収入	0	92
有形固定資産の取得による支出	△4	△3
無形固定資産の取得による支出	—	△3
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4	—
自己株式の取得による支出	△25	△154
配当金の支払額	△79	△86
少数株主への配当金の支払額	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117	247
現金及び現金同等物の期首残高	1,657	1,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,774	1,949

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	201	242	157	601
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	3,066
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.6	7.9	5.1	19.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中国

(2) 北米 …… 米国

(3) その他 …… 欧州、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施いたしました。

平成22年3月30日にジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所(JASDAQ市場))の立会外取引市場において、自己株式150,000株(当社普通株式、1株につき660円、取得総額99百万円)を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間末において、自己株式数は353,180株となっております。

「参考」

【外注、受注及び販売の状況】

① 外注実績

当第3四半期連結累計期間における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	
	外注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	558	112.5 (125.0)
クリエイティブサービス部門	175	71.7 (59.6)
合計	733	99.0 (99.0)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第3四半期連結累計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同四半期比は、異動部門の前第3四半期連結累計期間外注実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同四半期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同四半期比を表示しております。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	2,898	103.7 (107.1)	966	93.8 (93.9)
クリエイティブサービス部門	293	70.4 (57.9)	372	97.7 (97.5)
合計	3,192	99.4 (99.4)	1,338	94.9 (94.9)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第3四半期連結累計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同四半期比は、異動部門の前第3四半期連結累計期間受注実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同四半期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同四半期比を表示しております。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	
	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	2,780	103.8 (107.4)
クリエイティブサービス部門	286	78.4 (63.1)
合計	3,066	100.8 (100.8)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第3四半期連結累計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同四半期比は、異動部門の前第3四半期連結累計期間販売実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同四半期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同四半期比を表示しております。

【関係会社の状況】

当第3四半期連結累計期間における、重要な関係会社の異動につきましては以下の通りであります。

当社の連結子会社である株式会社ブレインズ・カンパニー（代表取締役社長：小山純子）は、平成21年12月31日付けにて、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式の取得により議決権の60%を保有し、連結子会社といたしました。

なお、出資金譲渡後の北京博瑞九如公共関係顧問有限公司への増資引受けの実施につきましては、平成22年5月末現在において手続きを継続中であり、完了しておりません。

平成22年5月31日現在

名称	住所	資本金 (万元)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 北京博瑞九如公共 関係顧問有限公司	中国 北京	90	コミュニケーション サービス	60.0 (60.0)	— (—)	役員の兼任…3名

(注) 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

6. その他の情報

該当事項はありません。